



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 大豊建設株式会社

コード番号 1822 URL <http://www.daiho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 水島 久尾

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部経理部長 (氏名) 土屋 祐司

TEL 03-3297-7000

四半期報告書提出予定日 平成27年11月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	71,110	23.8	4,210	202.2	4,087	179.3	2,321	77.1
27年3月期第2四半期	57,458	3.5	1,393	442.4	1,463	385.6	1,311	447.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,106百万円 (42.8%) 27年3月期第2四半期 1,474百万円 (338.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	29.19	29.09
27年3月期第2四半期	17.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	111,729	39,072	34.6
27年3月期	109,185	31,780	28.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 38,685百万円 27年3月期 31,294百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の期末配当予想については未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	144,000	4.0	8,300	35.0	8,200	30.1	4,800	4.0
								58.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年11月13日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料のP. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	87,170,143 株	27年3月期	75,670,143 株
28年3月期2Q	833,209 株	27年3月期	823,346 株
28年3月期2Q	79,556,424 株	27年3月期2Q	74,865,728 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 四半期個別受注の概況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、一部に企業収益の改善に足跡がみられるものの、政府による各種政策の効果により、雇用情勢の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が続いています。

当社グループの主要事業である建設業におきましては、公共投資は関連予算の執行、非住宅投資は、企業収益の改善により堅調に推移しておりますが、住宅投資については、駆け込み需要の反動の影響を受けて、緩やかに減少しています。また、建設建材の動向や建設労働者の需給状況には引き続き注視が必要ですが、品確法・入契法・建設業法の改正による建設工事の適正な施工とその担い手の育成・確保を実現する労働環境の改善への取り組みが具現化するにつれ安定的な経営環境の回復が期待されます。

このような情勢下におきまして、当社グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、売上高が71,110百万円（前年同期比23.8%増）、売上総利益が6,395百万円（前年同期比82.7%増）となりましたことから、営業利益が4,210百万円（前年同期比202.2%増）、経常利益が4,087百万円（前年同期比179.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,321百万円（前年同期比77.1%増）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業におきましては、契約による工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。一方、販売費及び一般管理費は恒常的に発生するため、第2四半期の経営成績は、全般的に通期の業績予想に対し、進捗率が低くなる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、現金預金が10,427百万円、有価証券が3,499百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が9,147百万円減少したこと等により、資産合計は2,544百万円増加した111,729百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、支払手形・工事未払金等が3,410百万円、短期借入金が3,400百万円減少し、預り金が2,067百万円増加したこと等により、負債合計は4,747百万円減少した72,657百万円となりました。純資産の部は前連結会計年度末に比べ、資本金が2,708百万円、資本剰余金が2,708百万円、利益剰余金が2,097百万円増加したこと等で39,072百万円となり、自己資本比率は34.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日に公表しました通期の業績予想を変更しています。

詳細につきましては、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,307	26,734
受取手形・完成工事未収入金等	68,257	59,110
有価証券	—	3,499
未成工事支出金等	888	1,403
短期貸付金	25	21
繰延税金資産	556	453
その他	8,968	6,529
貸倒引当金	△176	△148
流動資産合計	94,827	97,603
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,098	5,034
機械、運搬具及び工具器具備品	8,774	8,935
土地	5,150	5,128
リース資産	160	162
建設仮勘定	2	47
減価償却累計額	△11,614	△11,646
有形固定資産合計	7,571	7,662
無形固定資産		
	137	136
投資その他の資産		
投資有価証券	5,406	5,446
長期貸付金	102	83
破産更生債権等	15	578
繰延税金資産	102	94
その他	1,646	961
貸倒引当金	△622	△837
投資その他の資産合計	6,649	6,327
固定資産合計	14,358	14,126
資産合計	109,185	111,729

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,558	40,148
短期借入金	8,400	5,000
未払法人税等	1,682	1,406
未成工事受入金	6,667	7,617
預り金	6,829	8,896
完成工事補償引当金	272	367
賞与引当金	349	366
工事損失引当金	661	333
その他	624	333
流動負債合計	69,045	64,469
固定負債		
繰延税金負債	602	550
訴訟損失引当金	81	77
退職給付に係る負債	6,232	6,176
その他	1,443	1,383
固定負債合計	8,359	8,187
負債合計	77,404	72,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,321	9,030
資本剰余金	5,246	7,955
利益剰余金	18,931	21,029
自己株式	△153	△159
株主資本合計	30,346	37,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,341	1,198
繰延ヘッジ損益	87	81
為替換算調整勘定	△13	△25
退職給付に係る調整累計額	△466	△424
その他の包括利益累計額合計	947	830
新株予約権	183	183
非支配株主持分	302	203
純資産合計	31,780	39,072
負債純資産合計	109,185	111,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	57,458	71,110
売上原価	53,957	64,714
売上総利益	3,501	6,395
販売費及び一般管理費	2,108	2,185
営業利益	1,393	4,210
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	26	39
為替差益	70	—
その他	66	75
営業外収益合計	169	120
営業外費用		
支払利息	40	30
支払保証料	31	44
為替差損	—	103
その他	27	64
営業外費用合計	99	243
経常利益	1,463	4,087
特別利益		
固定資産売却益	19	2
訴訟損失引当金戻入額	123	—
その他	4	—
特別利益合計	146	2
特別損失		
固定資産除売却損	0	6
訴訟関連損失	73	311
その他	0	0
特別損失合計	73	317
税金等調整前四半期純利益	1,537	3,772
法人税、住民税及び事業税	318	1,416
法人税等調整額	△39	131
法人税等合計	279	1,547
四半期純利益	1,257	2,224
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△53	△97
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,311	2,321

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
四半期純利益	1,257	2,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	△142
繰延ヘッジ損益	27	△6
為替換算調整勘定	7	△11
退職給付に係る調整額	43	42
その他の包括利益合計	217	△117
四半期包括利益	1,474	2,106
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,528	2,204
非支配株主に係る四半期包括利益	△53	△97

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,537	3,772
減価償却費	176	169
訴訟関連損失	73	311
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△101
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	28	95
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	186	△53
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△124	△327
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△97	△3
固定資産除売却損益 (△は益)	△19	3
受取利息及び受取配当金	△32	△45
支払利息	40	30
為替差損益 (△は益)	△59	119
売上債権の増減額 (△は増加)	7,464	9,188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,186	△514
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,636	△3,403
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	576	949
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,160	2,408
その他の負債の増減額 (△は減少)	△179	1,753
その他の損益 (△は益)	△30	70
小計	△2,434	14,440
利息及び配当金の受取額	32	45
利息の支払額	△26	△27
法人税等の支払額	△355	△1,717
訴訟関連損失の支払額	△55	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,839	12,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66	△63
定期預金の払戻による収入	66	107
有形固定資産の取得による支出	△182	△300
有形固定資産の売却による収入	53	18
無形固定資産の取得による支出	△10	△11
投資有価証券の取得による支出	△325	△304
投資有価証券の売却による収入	55	59
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	3	2
長期貸付けによる支出	△1	△1
長期貸付金の回収による収入	19	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387	△475

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△149	△6,550
長期借入れによる収入	—	3,150
株式の発行による収入	—	5,417
自己株式の取得による支出	△5	△5
配当金の支払額	△150	△224
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
リース債務の返済による支出	△21	△4
その他	△20	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349	1,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△18
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,540	13,970
現金及び現金同等物の期首残高	18,558	16,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,017	30,205

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年7月13日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間において公募による新株式発行並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を行い、資本金が2,708百万円、資本剰余金が2,708百万円増加いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が9,030百万円、資本剰余金が7,955百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	27,128	29,194	1,136	57,458	—	57,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	194	199	△199	—
計	27,128	29,198	1,331	57,658	△199	57,458
セグメント利益又は損失 (△)	1,017	486	△116	1,387	5	1,393

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	33,381	36,458	1,271	71,110	—	71,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	187	191	△191	—
計	33,381	36,462	1,458	71,302	△191	71,110
セグメント利益又は損失 (△)	2,655	1,687	△135	4,207	2	4,210

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概況

個別受注実績

(単位:百万円)

	受注高	
28年3月期第2四半期	45,324	△32.8%
27年3月期第2四半期	67,423	17.0%

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの金額です。
2. パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示します。

(参考) 受注実績内訳

(単位:百万円)

区 分		平成27年3月期 第2四半期累計期間	平成28年3月期 第2四半期累計期間	比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	34,213 (50.8%)	16,990 (37.5%)	△17,223	△50.3%
		国内民間	1,775 (2.6%)	1,308 (2.9%)	△467	△26.3%
		海外	737 (1.1%)	△190 (△0.4%)	△928	—
		計	36,726 (54.5%)	18,107 (40.0%)	△18,619	△50.7%
	建築	国内官公庁	5,349 (7.9%)	5,900 (13.0%)	550	10.3%
		国内民間	24,152 (35.8%)	21,353 (47.1%)	△2,798	△11.6%
		海外	1,194 (1.8%)	△37 (△0.1%)	△1,232	—
		計	30,696 (45.5%)	27,216 (60.0%)	△3,479	△11.3%
	合計	国内官公庁	39,562 (58.7%)	22,890 (50.5%)	△16,672	△42.1%
		国内民間	25,927 (38.4%)	22,662 (50.0%)	△3,265	△12.6%
		海外	1,932 (2.9%)	△227 (△0.5%)	△2,160	—
		計	67,423 (100.0%)	45,324 (100.0%)	△22,098	△32.8%

- (注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示します。